

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3074	(H.24)No.	3074
-----------	------	-----------	------

事務事業名 私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
子ども部	保育幼稚園室	関元 則子	63-7919
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	491001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	私立幼稚園就園奨励事業
項	幼稚園費	(小事業名)
目	私立幼稚園振興費	私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>私立幼稚園奨励補助金(国庫補助) 幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減します。</p> <p>文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、幼児の属する世帯の所得の状況に応じて保育料を減免します。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を少なくし、幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	支給人数:612人	支給見込み人数:618人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			補助金の支給	補助金の支給	補助金の支給
直接事業費	57,127千円	62,839千円	61,124千円	61,124千円	61,124千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	13,675	20,946	20,374	20,374
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	43,452	41,893	40,750	40,750
人工数	職員	0.19人	0.25人	0.19人	0.19人
	臨時職員等		0.09人		
概算人件費	(0千円) 1,387千円	1,978千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円
+ 総事業費	(0千円) 58,514千円	64,817千円	62,511千円	62,511千円	62,511千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給人数	-	-	558	611	611.0
	実績		615	605	649	612	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
私立幼稚園教育への普及を図れました。	子ども・子育て新システムへの総合子ども園事業との整合を図ります。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
子ども・子育て新システム関連3法案	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	国の子ども・子育て新システムの給付制度による取組を行っています。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	〃
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	〃
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項

--